



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理担当 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小平哲 TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	933,114	16.2	33,595	△4.6	34,940	△13.3	11,470	△50.0
2022年3月期	802,854	11.8	35,208	168.6	40,286	204.6	22,960	—

(注) 包括利益 2023年3月期 19,805百万円 (△62.1%) 2022年3月期 52,258百万円 (120.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	55.77	55.76	2.9	4.7	3.6
2022年3月期	110.82	110.79	6.3	5.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,879百万円 2022年3月期 136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	736,997	399,782	54.0	1,937.47
2022年3月期	743,520	425,308	52.4	1,879.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 398,111百万円 2022年3月期 389,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,413	△54,205	△742	82,893
2022年3月期	34,304	△45,507	△13,539	138,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,144	18.0	1.1
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,219	71.7	2.1
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		41.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	444,000	△2.3	8,500	△57.3	9,000	△66.5	5,000	△71.3	24.33
通期	935,000	0.2	32,500	△3.3	33,500	△4.1	20,000	74.4	97.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2023年3月期	219,281,450株	2022年3月期	219,281,450株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,802,000株	2022年3月期	12,076,076株
② 期末自己株式数	2023年3月期	205,674,681株	2022年3月期	207,186,584株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	580,801	16.8	△13,311	—	△8,113	—	△11,120	—
2022年3月期	497,157	14.2	5,036	—	14,433	—	14,704	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△54.07	—
2022年3月期	70.97	70.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	409,262		151,368		37.0		736.15	
2022年3月期	397,814		169,597		42.6		817.88	

(参考) 自己資本 2023年3月期 151,263百万円 2022年3月期 169,469百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2023年4月28日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の経営環境と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(開示の省略)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限緩和に伴い社会経済活動の正常化が進むとともに、サプライチェーン混乱、半導体不足も緩和し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢により、エネルギー資源、部材の高騰が進み、インフレ対策を主眼とした各国中央銀行の利上げにより為替相場の急変が続くなど、依然として予断を許さない状況が続いています。

地域別の状況については、米国・欧州では個人消費はおおむね堅調に推移しましたが、高いインフレ率と金利の上昇により消費者の購買力に陰りが見えています。中国ではゼロコロナ政策に伴う混乱はありましたが、収束後の消費拡大の牽引により経済は回復傾向です。日本においては、経済社会活動の正常化が進み、消費・輸出は堅調に推移するも、円安や、天然資源及び穀物価格の上昇による食料品やエネルギー価格高騰の影響は色濃く、回復は緩やかなものとなりました。

こうした事業環境において、当社では部材や物流費高騰への対応、部品在庫の確保による計画的な生産及び売上高の維持等、計画達成に向けて活動しました。

当連結会計年度における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

当社は、2022年4月より、事業セグメントを収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置づけて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと再整理し、よりバランスの取れた成長に向けた取り組みを進めています。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

また、第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めています。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンポーネント事業>

中国での新型コロナウイルス感染拡大による生産減速の影響があったものの、顧客のスマートフォンの販売好調に伴い、モバイル機器向け製品は総じて堅調に推移しました。為替の円安基調による業績への寄与もあり、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンポーネント事業の売上高は3,290億円(前期比25.5%増)、営業利益は383億円(前期比13.9%増)となりました。

<センサ・コミュニケーション事業>

部材供給懸念の一部解消を受けて自動車生産が回復に向かう中、車載向けセンサの売れ行きが堅調に推移し、為替の円安基調による業績への寄与もあったことで、売上高は前期を上回りました。一方、スマートフォン向けセンサの顧客モデルの切り替えによる事業規模縮小、半導体をはじめとした部材の高騰や開発費増加による利益率低下に伴い、営業損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセンサ・コミュニケーション事業の売上高は855億円(前期比6.9%増)、営業損失は15億円(前期における営業利益は23億円)となりました。

<モジュール・システム事業>

中国での新型コロナウイルス感染拡大による生産減速の影響があったものの、世界的な自動車生産の回復に伴う自動車部品の需要増加や、当第4四半期連結会計期間から販売を開始した新製品による売上寄与、為替の円安基調による業績への貢献もあり、売上高は前期を上回りました。一方、部材高騰に対する顧客への適正価格化活動や継続的な原価改善等を行うも、価格転嫁の遅れや不足、新製品生産立上げにおけるコストの増加により、営業損失となりました。また、コスト面では外貨建てでの部材調達及び海外生産が多いため円安による業績貢献は限定的であり、営業利益は前期比で改善したものの、その勢いは緩やかなものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるモジュール・システム事業の売上高は4,813億円（前期比30.6%増）、営業損失は66億円（前期における営業損失は83億円）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高9,331億円（前期比16.2%増）、営業利益335億円（前期比4.6%減）、経常利益349億円（前期比13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益114億円（前期比50.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ65億円減少の7,369億円、自己資本は、為替換算調整勘定、利益剰余金の増加と、退職給付に係る調整累計額の減少等により、86億円増加の3,981億円となり、自己資本比率は54.0%となりました。

流動資産は、棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ74億円増加の4,665億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具の減少と、投資有価証券、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ139億円減少の2,704億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ302億円増加の2,645億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ112億円減少の726億円となりました。

なお、上記の固定資産の減少及び投資有価証券の増加の主な要因は、当社の連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更した影響によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ555億円減少し、当連結会計年度末の残高は、828億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、154億円（前期は343億円の増加）となりました。

この増加は、主に減価償却費468億円、税金等調整前当期純利益268億円及び仕入債務の増加額201億円による資金の増加と、棚卸資産の増加額291億円、売上債権の増加額277億円及び法人税等の支払額130億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、542億円（前期は455億円の減少）となりました。

この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出523億円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、7億円（前期は135億円の減少）となりました。

この減少は、主に長期借入金の返済による支出125億円、配当金の支払額61億円及び自己株式の取得による支出25億円による資金の減少と、長期借入れによる収入226億円による資金の増加によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	54.1	51.9	49.7	52.4	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	34.3	43.6	33.7	35.4
債務償還年数 (年)	1.5	1.2	2.8	3.3	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.7	66.4	56.2	46.9	12.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 (年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年4月より第2次中期経営計画をスタートさせました。2019年の経営統合から3年、旧アルプス電気(株)と旧アルパイン(株)が真に統合したことにより、第2次中期経営計画のスタートに合わせ、事業セグメントを収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置づけて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと再整理し、よりバランスの取れた成長に向けた取り組みを進めています。

2024年3月期は、サプライチェーン混乱や半導体不足の緩和が見込まれる一方で、地政学リスクやインフレの継続、米国・欧州における金融引き締めによる景気後退リスク等、先行き不透明感が増しています。自動車市場は、部品不足の緩和により新車生産台数は2023年3月期の水準を上回ると見えています。またモバイル・民生市場は、PC、モバイル、家電等が巣ごもり需要の一服による需要低下から緩やかな回復をすると見えています。

一方、当社にとっては急激な円安の緩和や部材高騰、加えて賃金やエネルギーコストの上昇が続き、収益的には厳しい環境が継続する見通しです。引き続きインフレに対する価格転嫁、労務費増加に対する省人化、生産性向上を重要課題として取り組んでいきます。

①コンポーネント事業

同事業では、創業より培った固有技術をベースに、アクチュエータやスイッチ、ハブティック[®]等、多様な製品バリエーションを持ち、スマートフォンをはじめとしたモバイル機器、ゲーム機器等の先進性の演出や、次世代モビリティ、ニューノーマル社会での安全と環境保全に貢献していきます。ものづくり品質を極め、より収益性を重視した生産・投資戦略等によって事業の良質化を図るとともに、さまざまな市場への売上拡大を図ることで、新事業拡大へつなげていきます。

2024年3月期は、ゲーム機器向けの売上が増加する一方で、急激な円安の緩和や競争環境の激化によるモバイル機器向けの売上及び利益が減少する見通しです。

同事業の売上高は2,970億円、営業利益は270億円を予想しています。

②センサ・コミュニケーション事業

同事業では、センサや通信モジュール等のデバイス製品を展開していきます。CASE等次世代のモビリティを始め、産業機器やIoT関連まで、幅広い市場へ快適・感動をもたらす、更に安全や環境保全に役立つ製品を提供します。今後、ミリ波等を利用した各種のセンシング、通信技術をもとに、新製品の拡大やデジタルキーといったセキュアモビリティ等に注力していきます。

2024年3月期は、車載向けの売上が増加するものの、モバイル機器向けの売上が減少する見通しです。コスト面では、部材の高騰や賃金及びエネルギーコストの上昇に対する適正価格化活動等、収益改善に向けた取り組みを行います。

同事業の売上高は780億円、営業利益は0億円を予想しています。

③モジュール・システム事業

同事業では、ハードウェアとソフトウェア両技術を併せ持つ固有の強みを生かし、これら技術を融合した「Digital Cabin」の開発を加速させるとともに、これを構成する車載モジュール、ディスプレイ、インフォテインメント、サウンド等、さまざまな車載製品の進化によって、上質な移動空間による快適・感動と安心・安全を提供していきます。また、継続した原価改善活動、サプライチェーンマネジメントの強靱化等に取り組むことで、事業の良質化と成長を目指します。

2024年3月期は、新車生産台数の回復に伴う既存製品や新製品の売上増加を見込んでいます。収益改善に向けて、不採算製品の整理、生産設備のオートメーション化による省人化、高付加価値製品の開発強化、部材の高騰や賃金及びエネルギーコストの上昇に対する適正価格化活動等の取り組みを行います。

当事業の売上高は5,400億円、営業利益は40億円を予想しています。

<連結業績予想>

売上高	9,350億円 (前期比0.2%増)	うち、第2四半期累計	4,440億円
営業利益	325億円 (前期比3.3%減)	うち、第2四半期累計	85億円
経常利益	335億円 (前期比4.1%減)	うち、第2四半期累計	90億円
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円 (前期比74.4%増)	うち、第2四半期累計	50億円

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

1米ドル=125.00円、1ユーロ=130.00円、1人民元=17.50円

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配は、連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することに加え、余剰資本や財務余力に応じて自己株式取得等の株主還元施策を積極的に採用することを基本方針としています。

そのうえで、2022年から2024年度までの第2次中期経営計画期間中は、「安定配当+業績連動」重視に、単年度25%もしくは20円の大きい基準で安定配当、3年累計(平均)35%の総還元性向を目標とします。

今回の2023年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記方針のもと、業績の動向、財務体質等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり20円の配当とする案を第90回定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。

第2四半期末配当20円、期末配当20円、合計40円(いずれも1株当たりの金額)

(6) 事業等のリスク

2022年6月23日に提出しました有価証券報告書において記載した内容に加え、インフレによるコストの上昇、米中デカップリングや台湾情勢などの地政学上の影響など、さまざまな要因により顧客への継続的な製品納入が困難になるリスクが考えられます。これらにより当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素等により、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間末において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を、実質支配力基準(※)により支配していると認められなくなったため連結範囲を変更しています。当該連結範囲の変更により、当連結会計年度末の連結貸借対照表における資産合計及び負債合計が減少しています。また、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上高及び営業利益等が減少しています。

※議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、同社の取締役会の構成員の過半数が当社出身者

上記以外の項目については、直近の有価証券報告書(2022年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」、及び現在のESG、SDGsにも通ずる創業期制定の社訓をベースとした5つの経営姿勢をグループ共通の価値観として、各社が連携して経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図っていきます。

当社では、事業ビジョンに「Perfecting the Art of Electronics」を掲げ、「Right（正しい、最適、適切）、Unique（独自性、差異化）、Green（環境にやさしい）」の実現により、全ての人々、社会に対して当社が約束する独自の価値を追究していきます。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は現在、2022年4月から2025年3月末まで、3年にわたる第2次中期経営計画に取り組んでいます。経営統合時に掲げた全社の目指す姿「革新的T型企業“ITC101”」への取り組みを継続し、コアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横のI型」を合わせた革新的な「T型」企業へと進化すべく、更なる取り組みを進めています。

これまでの事業環境の変化を鑑み、第3次中期経営計画期間の2027年度において売上高1兆円、営業利益率10%、ROE（自己資本利益率）10%を目指します。

これらの実現に向けて、既存事業の良質化と新事業へのリソースシフト、マーケティング力の強化、当社製品の独自性や強みを融合させて更に高める「T型」戦略と、コア技術の深耕によって新たな技術や製品を生み出す「しみだし」による製品開発の追求、DXを用いた業務・原価改革等コスト改革の推進、ものづくり品質を更に極めることによる顧客満足の向上等に鋭意、取り組んでいきます。

(3) 会社の経営環境と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、半導体不足の長期化や地政学リスク等により、依然として予断を許さない状況であり、特に足元の業績課題としてインフレへの対応が最重要課題の一つとなっています。

また、企業価値向上に向けた収益性改善、成長シナリオの実行、資本効率改善の取り組みも進めています。

自動車産業では、主要各国でEV化政策が打ち出され、各自動車メーカーで具体的な目標を定めた開発活動や量産化が進んでいます。CASEへの対応や高機能・多機能化ニーズ等、自動車におけるエレクトロニクス製品の重要性が増しており、今後も拡大していくものと期待されます。また、5G通信の普及により、モバイル機器を始め、VR（Virtual Reality）やAR（Augmented Reality）の実用化、AI、IoT、ロボティクス等、DXの社会実装も伸張しています。また、地球温暖化対策も喫緊の課題として、EV化を始め、再生可能エネルギーの活用等、脱炭素化の動きが今後ますます加速するものと考えています。

これらの経営環境において、当社は「ステークホルダー価値の最大化とCSR（企業の社会的責任）・ESG（環境、社会、ガバナンス）の両立」を目指す会社の姿とするとともに、「ハードウェア+ソフトウェアの両技術で「感動、安全、環境」の価値を創出するT型企業」を目指す事業の姿としました。

経済価値だけでなく、社会貢献や社会的価値の創出を目指すこと、またハードとソフトを融合したT型の強みを活かすことで当社の優位性を発揮し、持続的な成長へとつなげていきます。

また、その他の事業についても、グループ外部に対する拡販活動の強化等により、収益への貢献を果たしていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,730	84,173
受取手形及び売掛金	156,482	176,921
商品及び製品	69,616	83,548
仕掛品	13,739	20,847
原材料及び貯蔵品	50,045	61,029
その他	29,628	40,204
貸倒引当金	△193	△210
流動資産合計	459,049	466,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,083	126,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,114	△93,184
建物及び構築物（純額）	51,969	33,674
機械装置及び運搬具	294,893	301,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△230,443	△245,730
機械装置及び運搬具（純額）	64,450	55,828
工具器具備品及び金型	158,944	159,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△138,152	△140,639
工具器具備品及び金型（純額）	20,792	18,572
土地	30,908	20,432
建設仮勘定	23,140	30,036
有形固定資産合計	191,260	158,545
無形固定資産	28,231	26,484
投資その他の資産		
投資有価証券	46,096	66,708
繰延税金資産	6,367	7,040
退職給付に係る資産	48	118
その他	12,530	11,603
貸倒引当金	△65	△19
投資その他の資産合計	64,978	85,451
固定資産合計	284,470	270,482
資産合計	743,520	736,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,243	98,547
短期借入金	57,037	77,209
未払費用	16,874	16,183
未払法人税等	6,705	6,487
賞与引当金	11,320	8,939
役員賞与引当金	48	38
製品保証引当金	8,814	9,377
その他の引当金	115	46
その他	48,118	47,740
流動負債合計	234,279	264,570
固定負債		
長期借入金	56,234	44,728
繰延税金負債	4,136	8,140
退職給付に係る負債	14,616	16,817
役員退職慰労引当金	116	79
環境対策費用引当金	590	634
その他	8,237	2,244
固定負債合計	83,931	72,644
負債合計	318,211	337,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,549	124,206
利益剰余金	217,097	222,385
自己株式	△26,219	△28,581
株主資本合計	354,157	356,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,803	22,348
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	20,897	29,129
退職給付に係る調整累計額	△5,935	△9,611
その他の包括利益累計額合計	35,268	41,370
新株予約権	180	105
非支配株主持分	35,701	1,565
純資産合計	425,308	399,782
負債純資産合計	743,520	736,997

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	802,854	933,114
売上原価	664,054	765,587
売上総利益	138,800	167,527
販売費及び一般管理費	103,592	133,931
営業利益	35,208	33,595
営業外収益		
受取利息	531	833
受取配当金	603	804
持分法による投資利益	136	1,879
為替差益	4,500	—
その他	1,289	1,568
営業外収益合計	7,061	5,085
営業外費用		
支払利息	719	1,231
為替差損	—	519
休止固定資産減価償却費	656	508
外国源泉税	—	561
その他	608	919
営業外費用合計	1,983	3,740
経常利益	40,286	34,940
特別利益		
固定資産売却益	1,748	95
投資有価証券売却益	929	707
その他	26	44
特別利益合計	2,703	847
特別損失		
固定資産除売却損	486	673
減損損失	2,121	5,600
投資有価証券評価損	170	1,355
特別退職金	1,471	1,321
その他	70	24
特別損失合計	4,321	8,975
税金等調整前当期純利益	38,668	26,812
法人税、住民税及び事業税	12,802	11,897
法人税等調整額	491	1,935
法人税等合計	13,294	13,833
当期純利益	25,374	12,979
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	22,960	11,470
非支配株主に帰属する当期純利益	2,413	1,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,752	1,540
為替換算調整勘定	24,312	9,174
退職給付に係る調整額	△1,180	△3,647
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△240
その他の包括利益合計	26,883	6,826
包括利益	52,258	19,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,733	17,571
非支配株主に係る包括利益	3,524	2,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	124,592	198,501	△26,396	335,427
会計方針の変更による累積的影響額			△217		△217
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,730	124,592	198,284	△26,396	335,210
当期変動額					
剰余金の配当			△4,143		△4,143
親会社株主に帰属する当期純利益			22,960		22,960
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△67		179	112
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
関連会社の子会社に対する持分変動					—
連結範囲の変動			△4		△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		25			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△42	18,812	177	18,947
当期末残高	38,730	124,549	217,097	△26,219	354,157

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,058	△496	△2,276	△4,789	9,496	210	33,244	378,379
会計方針の変更による累積的影響額								△217
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,058	△496	△2,276	△4,789	9,496	210	33,244	378,161
当期変動額								
剰余金の配当								△4,143
親会社株主に帰属する当期純利益								22,960
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								112
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								—
関連会社の子会社に対する持分変動								—
連結範囲の変動								△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,745	—	23,173	△1,146	25,772	△30	2,456	28,199
当期変動額合計	3,745	—	23,173	△1,146	25,772	△30	2,456	47,146
当期末残高	20,803	△496	20,897	△5,935	35,268	180	35,701	425,308

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	124,549	217,097	△26,219	354,157
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,730	124,549	217,097	△26,219	354,157
当期変動額					
剰余金の配当			△6,181		△6,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,470		11,470
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分		△34		139	105
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△318			△318
関連会社の子会社に対 する持分変動		9			9
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△342	5,288	△2,362	2,583
当期末残高	38,730	124,206	222,385	△28,581	356,740

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	20,803	△496	20,897	△5,935	35,268	180	35,701	425,308
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,803	△496	20,897	△5,935	35,268	180	35,701	425,308
当期変動額								
剰余金の配当								△6,181
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,470
自己株式の取得								△2,502
自己株式の処分								105
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減								△318
関連会社の子会社に対 する持分変動								9
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,545	—	8,232	△3,676	6,101	△75	△34,135	△28,109
当期変動額合計	1,545	—	8,232	△3,676	6,101	△75	△34,135	△25,526
当期末残高	22,348	△496	29,129	△9,611	41,370	105	1,565	399,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,668	26,812
減価償却費	45,705	46,836
減損損失	2,121	5,600
受取利息及び受取配当金	△1,134	△1,637
支払利息	719	1,231
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△1,879
投資有価証券評価損益 (△は益)	170	1,355
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,261	578
売上債権の増減額 (△は増加)	11,084	△27,715
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,834	△29,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,594	20,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171	△1,249
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,089	1,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,024	△620
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,501	100
その他	△4,729	△13,461
小計	43,334	28,100
利息及び配当金の受取額	1,142	1,627
利息の支払額	△731	△1,225
法人税等の支払額	△9,439	△13,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,304	15,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,183	△1,697
有形固定資産の取得による支出	△39,182	△43,772
無形固定資産の取得による支出	△9,014	△8,584
有形固定資産の売却による収入	2,912	290
投資有価証券の売却による収入	1,059	880
その他	△98	△1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,507	△54,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,462	696
長期借入れによる収入	1,800	22,671
長期借入金の返済による支出	△2,028	△12,502
自己株式の取得による支出	△2	△2,511
配当金の支払額	△4,143	△6,181
非支配株主への配当金の支払額	△1,134	△1,157
リース債務の返済による支出	△1,703	△792
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,095
その他	135	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,539	△742
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,291	5,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,450	△33,800
現金及び現金同等物の期首残高	151,748	138,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△21,795
現金及び現金同等物の期末残高	138,489	82,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は55社です。

Greina Technologies, Inc. は会社清算したため連結の範囲から除外しています。

第1四半期連結会計期間末において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を、実質支配力基準(※)により支配していると認められなくなったため連結範囲を変更しています。当該連結範囲の変更により、当連結会計年度末の連結貸借対照表における資産合計及び負債合計が減少しています。また、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上高及び営業利益等が減少しています。

※議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、同社の取締役会の構成員の過半数が当社出身者

非連結子会社は、ALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする2社です。いずれも総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

次の関連会社29社に対する投資については、持分法を適用しています。

(株)アルプス物流及びその子会社25社、(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター、(株)アサヒ、NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする2社、関連会社は4社であり、いずれも当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社のFAITAL S.p.A.、Magyarországi Hangszórógyártó Kft. 及び、FAITAL U.S.A., INC. の3社は決算日を12月31日から3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2022年1月1日から2023年3月31日までの15か月間を連結しています。

なお、決算調整した当該3社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3か月の損益については、連結損益計算書を通じて調整する方法を採用しており、売上高は1,628百万円、営業利益は264百万円、経常利益は244百万円、税引前当期純利益は244百万円です。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、収益認識関係、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42

号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(欧州生産拠点の再編による特別損失の発生)

当連結会計年度において、生産合理化等を目的とした欧州拠点の再編を進めています。これに伴い生じた、従業員に対する割増退職金の支払額を特別退職金として特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「コンポーネント事業」、「センサ・コミュニケーション事業」、「モジュール・システム事業」の3つを報告セグメントとしています。

「コンポーネント事業」は、スイッチ類、アクチュエータ、ハブティック®等の電子部品を開発、製造、販売しています。「センサ・コミュニケーション事業」は、センサ、通信デバイスの電子部品を開発、製造、販売しています。

「モジュール・システム事業」は、車載モジュール、インフォテインメント、ディスプレイ、サウンドの部品及び製品を開発、製造、販売しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントを「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3区分から、「コンポーネント事業」、「センサ・コミュニケーション事業」、「モジュール・システム事業」の3区分に変更しています。

2019年の経営統合から3年が経過し、各事業の融合を織り込んだうえで2022年4月から第2次中期経営計画がスタートしました。報告セグメントの変更は、これを契機として、収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置付けて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと事業セグメントの再整理を行ったことによるものです。

また、第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、当連結会計年度の売上高、セグメント利益及びその他の項目については、連結除外日までの外部顧客への売上高20,558百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高9,347百万円、並びにセグメント利益1,873百万円を「その他」の区分に含めています。セグメント資産については、前連結会計年度の末日に比べ92,020百万円減少しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,275	79,986	368,624	710,886	91,968	802,854	—	802,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	582	146	284	1,014	45,561	46,575	△46,575	—
計	262,858	80,133	368,909	711,901	137,529	849,430	△46,575	802,854
セグメント利益又は損失(△)	33,645	2,374	△8,300	27,719	7,621	35,340	△132	35,208
セグメント資産	146,876	47,622	236,109	430,607	129,261	559,869	183,650	743,520
その他の項目								
減価償却費	23,840	5,354	12,142	41,337	4,361	45,699	6	45,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,491	4,524	19,572	45,589	7,417	53,006	3	53,010

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業、物流等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△132百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額183,650百万円は、全社資産225,839百万円、セグメント間取引消去△42,188百万円です。全社資産の主なものは、当社及び一部グループ会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地等です。なお、セグメント区分の変更に伴い、集計方法を一部変更しています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	329,040	85,525	481,384	895,951	37,162	933,114	—	933,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	65	120	503	20,359	20,863	△20,863	—
計	329,358	85,591	481,505	896,455	57,522	953,977	△20,863	933,114
セグメント利益又は損失(△)	38,322	△1,588	△6,619	30,114	3,603	33,718	△123	33,595
セグメント資産	170,937	52,292	274,062	497,292	47,747	545,039	191,957	736,997
その他の項目								
減価償却費	22,928	4,448	17,747	45,124	1,727	46,852	△16	46,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,916	6,295	22,169	49,381	1,498	50,880	△105	50,774

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業、物流等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△123百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額191,957百万円は、全社資産223,801百万円、セグメント間取引消去△31,844

百万円です。全社資産の主なものは、当社及び一部グループ会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地等です。なお、セグメント区分の変更に伴い、集計方法を一部変更しています。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アメリカ	その他	合計
144,537	144,128	113,309	113,217	287,662	802,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
104,752	45,184	41,323	191,260

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アメリカ	中国	韓国	日本	その他	合計
164,972	160,238	138,015	108,594	361,293	933,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
82,177	38,929	37,438	158,545

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Innotek Co., Ltd.	113,330	コンポーネント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	コンポーネント事業	センサ・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,765	30	0	－	325	2,121

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	コンポーネント事業	センサ・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,648	24	3,927	－	0	5,600

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,879.42円	1,937.47円
1株当たり当期純利益	110.82円	55.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.79円	55.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	425,308	399,782
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,882	1,670
(うち新株予約権(百万円))	(180)	(105)
(うち非支配株主持分(百万円))	(35,701)	(1,565)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	389,426	398,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	207,205	205,479

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,960	11,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,960	11,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,186	205,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	52	43
(うち、新株予約権)	(52)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,463	22,029
受取手形	879	1,235
売掛金	115,551	132,368
商品及び製品	15,767	20,093
仕掛品	5,888	7,095
原材料及び貯蔵品	11,382	12,592
前渡金	214	932
前払費用	1,844	1,962
未収入金	21,664	19,578
未収還付法人税等	276	924
関係会社短期貸付金	6,145	7,085
その他	762	1,287
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	217,841	227,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,956	17,598
構築物	1,174	1,163
機械及び装置	21,253	20,673
車両運搬具	149	171
工具、器具及び備品	4,007	3,262
金型	3,708	4,168
土地	19,326	19,191
建設仮勘定	6,663	12,170
有形固定資産合計	75,238	78,397
無形固定資産		
特許権	29	14
借地権	236	236
商標権	18	15
ソフトウェア	19,732	21,607
電話加入権	38	38
施設利用権	0	2
無形固定資産合計	20,055	21,914
投資その他の資産		
投資有価証券	7,097	7,771
関係会社株式	55,519	51,020
関係会社出資金	15,393	15,393
関係会社長期貸付金	—	3,114
従業員に対する長期貸付金	96	82
長期前払費用	1,130	1,314
前払年金費用	90	192
差入保証金	113	139
繰延税金資産	5,224	2,724
その他	42	31
貸倒引当金	△29	△17
投資その他の資産合計	84,679	81,766
固定資産合計	179,973	182,078
資産合計	397,814	409,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,648	93,024
短期借入金	44,645	47,196
1年内返済予定の長期借入金	11,000	32,500
リース債務	2	2
未払金	19,163	19,446
未払費用	8,134	7,433
未払法人税等	1,113	263
前受金	862	506
預り金	102	123
賞与引当金	6,325	5,860
役員賞与引当金	41	32
製品保証引当金	1,675	2,240
棚卸資産損失引当金	115	39
その他	1,468	446
流動負債合計	168,299	209,116
固定負債		
長期借入金	54,000	42,500
リース債務	8	5
長期末払金	133	133
退職給付引当金	4,556	4,750
環境対策費用引当金	590	634
資産除去債務	547	608
その他	81	145
固定負債合計	59,918	48,777
負債合計	228,217	257,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金		
資本準備金	99,993	99,993
その他資本剰余金	1,482	1,448
資本剰余金合計	101,476	101,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	56,220	38,918
利益剰余金合計	56,220	38,918
自己株式	△26,276	△28,639
株主資本合計	170,150	150,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	2,050
土地再評価差額金	△1,239	△1,239
評価・換算差額等合計	△680	811
新株予約権	127	105
純資産合計	169,597	151,368
負債純資産合計	397,814	409,262

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	497,157	580,801
売上原価	431,207	517,663
売上総利益	65,949	63,138
販売費及び一般管理費	60,913	76,449
営業利益又は営業損失(△)	5,036	△13,311
営業外収益		
受取配当金	6,274	6,908
為替差益	3,770	—
その他	282	448
営業外収益合計	10,327	7,356
営業外費用		
支払利息	343	743
為替差損	—	270
支払手数料	119	276
休止固定資産減価償却費	319	173
外国源泉税	—	507
その他	149	187
営業外費用合計	931	2,159
経常利益又は経常損失(△)	14,433	△8,113
特別利益		
関係会社清算益	—	12
現物配当に伴う交換利益	1,673	—
固定資産売却益	1,665	21
その他	339	0
特別利益合計	3,678	34
特別損失		
減損損失	2,523	1,181
固定資産除売却損	174	522
投資有価証券評価損	417	1,356
その他	10	15
特別損失合計	3,126	3,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	14,985	△11,155
法人税、住民税及び事業税	△209	△1,882
法人税等調整額	491	1,846
法人税等合計	281	△35
当期純利益又は当期純損失(△)	14,704	△11,120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	38,730	99,993	1,550	101,544	45,659	45,659	△26,454	159,479	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,143	△4,143		△4,143	
当期純利益又は 当期純損失(△)					14,704	14,704		14,704	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			△67	△67			179	112	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△67	△67	10,561	10,561	177	10,671	
当期末残高	38,730	99,993	1,482	101,476	56,220	56,220	△26,276	170,150	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,438	△1,239	199	157	159,836
当期変動額					
剰余金の配当					△4,143
当期純利益又は 当期純損失(△)					14,704
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△880	—	△880	△30	△910
当期変動額合計	△880	—	△880	△30	9,760
当期末残高	558	△1,239	△680	127	169,597

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,730	99,993	1,482	101,476	56,220	56,220	△26,276	170,150
当期変動額								
剰余金の配当					△6,181	△6,181		△6,181
当期純利益又は 当期純損失(△)					△11,120	△11,120		△11,120
自己株式の取得							△2,502	△2,502
自己株式の処分			△34	△34			139	105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△34	△34	△17,301	△17,301	△2,362	△19,698
当期末残高	38,730	99,993	1,448	101,442	38,918	38,918	△28,639	150,451

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	558	△1,239	△680	127	169,597
当期変動額					
剰余金の配当					△6,181
当期純利益又は 当期純損失(△)					△11,120
自己株式の取得					△2,502
自己株式の処分					105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,492	—	1,492	△22	1,470
当期変動額合計	1,492	—	1,492	△22	△18,228
当期末残高	2,050	△1,239	811	105	151,368

7. その他

役員の変動（就退任予定日 2023年6月23日）

①代表取締役の変動

新任代表取締役候補 泉 英男 (現・取締役 常務執行役員 技術担当
兼 デバイス事業担当)

※代表取締役の変動については、本日公表の「代表取締役の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

②新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取締役 遠藤 浩一 (現・常務執行役員 品質担当)

取締役 伊達 英文 (元・株式会社三菱ケミカルホールディングス
(現・三菱ケミカルグループ株式会社) 取締役
執行役常務 最高財務責任者
兼 元・大陽日酸株式会社
(現・日本酸素ホールディングス株式会社) 取締役)

※伊達英文氏は、社外取締役候補者です。

③退任予定取締役

木本 隆 (現・取締役 専務執行役員 車載事業・資材管掌)

佐伯 哲博 (現・取締役 常務執行役員 生産担当 兼 デジタル担当)

河原田 陽司 (現・監査等委員である取締役 (非常勤))

④昇任執行役員

会長 栗山 年弘 (現・代表取締役 社長執行役員 CEO)

社長 CEO 泉 英男 (現・取締役 常務執行役員 技術担当
兼 デバイス事業担当)

専務執行役員 小平 哲 (現・取締役 常務執行役員 管理担当 CFO)

⑤新任執行役員

執行役員 小熊 貴博 (現・A3営業部 部長)

執行役員 笠井 直志 (現・戦略資材1部 部長)

執行役員 Robert Hill (現・ALPS ALPINE NORTH AMERICA, INC. 社長 兼 CEO)

執行役員 田中正晃 (現・デバイス事業副担当 (統括部長)
兼 D1技術部 部長 兼 静電技術部 部長)

執行役員 橋本 喜義 (現・システム生産統括部 統括部長
兼 システムグローバル製造部 部長)

⑥退任予定執行役員

佐藤 浩行 (現・執行役員 モジュール&ディスプレイ事業担当)

鋸本 和俊 (現・執行役員 モジュール&システム生産担当)